

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武澤 恭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長

(氏名) 篠崎 友佳

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

TEL 03-6361-5450

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	111,352	△0.8	5,457	△15.4	4,948	△14.6	3,001	△15.9
28年3月期第3四半期	112,256	6.4	6,453	31.1	5,794	18.7	3,570	26.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,446百万円 (△10.6%) 28年3月期第3四半期 3,855百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.86	—
28年3月期第3四半期	37.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	128,744	41,233	31.3	428.98
28年3月期	131,314	39,069	29.2	405.88

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,322百万円 28年3月期 38,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	1.1	8,000	△5.5	7,400	△1.4	4,600	1.8	48.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、日下部建設株式会社(本社:神戸市)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	94,371,183 株	28年3月期	94,371,183 株
29年3月期3Q	374,180 株	28年3月期	41,518 株
29年3月期3Q	94,181,834 株	28年3月期3Q	94,329,792 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	143,000	1.1	7,000	△2.6	6,400	0.3	4,200	0.7	44.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成29年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成29年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国新政権移行の影響などから、先行き不透明な状況が続いております。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

(国内土木事業)

海上、陸上ともに、防災・減災対策、老朽化インフラ対策及び民間工事の受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億53百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は前年同四半期に比べ採算性の高い完成工事が少なく、24億1百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

(国内建築事業)

堅調な設備投資を背景に、物流センター、工場、医療福祉施設、共同住宅などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は347億3百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益は20億19百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(海外建設事業)

受注につきましては、発注時期のずれにより、新規工事の受注はほとんどありませんでしたが、フィリピン、ベトナム、ミャンマーなどで豊富な手持工事が順調に進捗いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149億60百万円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント利益は工事利益率の改善により7億74百万円（前年同四半期比215.1%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業、販売用不動産の売上により当第3四半期連結累計期間の売上高は5億15百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は2億30百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億19百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は1,113億52百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は54億57百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益は49億48百万円（前年同四半期比14.6%減）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億1百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ25億69百万円減少し、1,287億44百万円となりました。

負債は短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ47億33百万円減少し、875億11百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ21億64百万円増加し、412億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました内容に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間から、日下部建設株式会社（本社：神戸市）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,222	18,719
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	47,684
未成工事支出金	6,153	10,156
販売用不動産	74	113
立替金	5,019	4,729
その他	9,299	7,273
貸倒引当金	△37	△26
流動資産合計	92,937	88,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,469	13,182
機械、運搬具及び工具器具備品	20,736	25,012
土地	22,695	22,588
建設仮勘定	2,032	134
減価償却累計額	△26,399	△27,161
有形固定資産合計	32,534	33,756
無形固定資産	191	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	2,985
その他	4,249	4,524
貸倒引当金	△1,359	△1,394
投資その他の資産合計	5,650	6,115
固定資産合計	38,376	40,093
資産合計	131,314	128,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	44,619
短期借入金	14,305	6,034
未成工事受入金	10,261	9,102
未払法人税等	1,611	688
預り金	1,650	1,985
賞与引当金	902	374
その他の引当金	439	989
その他	7,714	8,030
流動負債合計	76,840	71,825
固定負債		
長期借入金	6,873	6,979
引当金	32	58
退職給付に係る負債	5,688	5,860
その他	2,808	2,787
固定負債合計	15,404	15,686
負債合計	92,245	87,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,004
利益剰余金	16,177	18,141
自己株式	△14	△160
株主資本合計	36,217	38,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	593
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	2,797	2,702
為替換算調整勘定	0	△30
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△977
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,286
非支配株主持分	782	910
純資産合計	39,069	41,233
負債純資産合計	131,314	128,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	111,690	110,632
兼業事業売上高	565	719
売上高合計	112,256	111,352
売上原価		
完成工事原価	100,099	99,470
兼業事業売上原価	244	310
売上原価合計	100,343	99,781
売上総利益		
完成工事総利益	11,591	11,161
兼業事業総利益	321	409
売上総利益合計	11,912	11,570
販売費及び一般管理費	5,459	6,113
営業利益	6,453	5,457
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	25	28
その他	28	26
営業外収益合計	77	95
営業外費用		
支払利息	280	216
為替差損	172	200
コミットメントフィー	82	82
その他	202	105
営業外費用合計	737	605
経常利益	5,794	4,948
特別利益		
固定資産売却益	65	15
負ののれん発生益	—	46
その他	5	7
特別利益合計	71	69
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	9	125
ゴルフ会員権評価損	—	4
その他	1	—
特別損失合計	16	132
税金等調整前四半期純利益	5,848	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,714
法人税等調整額	312	△2
法人税等合計	2,069	1,712
四半期純利益	3,779	3,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,570	3,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,779	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	144
繰延ヘッジ損益	△4	2
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△102	△77
退職給付に係る調整額	168	203
その他の包括利益合計	75	272
四半期包括利益	3,855	3,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,706	3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	149	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,555	28,741	18,393	462	112,153	103	112,256	—	112,256
セグメント間の 内部売上高または 振替高	67	76	—	88	231	36	268	△268	—
計	64,623	28,817	18,393	551	112,385	139	112,525	△268	112,256
セグメント利益	4,004	1,990	245	189	6,430	22	6,453	—	6,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,053	34,703	14,960	515	111,232	119	111,352	—	111,352
セグメント間の 内部売上高または 振替高	11	71	—	89	172	40	212	△212	—
計	61,065	34,775	14,960	604	111,405	159	111,565	△212	111,352
セグメント利益	2,401	2,019	774	230	5,426	31	5,457	—	5,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,083	16,016
受取手形・完成工事未収入金等	51,026	45,023
未成工事支出金	5,964	9,772
販売用不動産	74	113
立替金	4,967	4,774
その他	8,218	7,005
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	87,310	82,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,736	11,564
機械、運搬具及び工具器具備品	12,842	16,846
土地	21,008	20,856
建設仮勘定	2,032	134
減価償却累計額	△18,693	△19,211
有形固定資産合計	28,926	30,191
無形固定資産		
	172	202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784	3,941
その他	3,476	3,556
貸倒引当金	△638	△625
投資その他の資産合計	6,623	6,872
固定資産合計	35,721	37,266
資産合計	123,032	119,939

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,780	42,625
短期借入金	13,708	4,945
未成工事受入金	9,738	8,700
賞与引当金	821	336
その他の引当金	420	973
その他	10,194	9,909
流動負債合計	72,663	67,491
固定負債		
長期借入金	6,311	6,525
退職給付引当金	3,763	4,121
その他の引当金	-	30
その他	2,798	2,766
固定負債合計	12,873	13,443
負債合計	85,537	80,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	14,428	16,067
自己株式	△14	△159
株主資本合計	34,304	35,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	505
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	2,797	2,702
評価・換算差額等合計	3,190	3,206
純資産合計	37,494	39,004
負債純資産合計	123,032	119,939

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	100,671	99,313
不動産事業売上高	428	477
売上高合計	101,100	99,791
売上原価		
完成工事原価	90,856	89,835
不動産事業売上原価	250	259
売上原価合計	91,107	90,094
売上総利益		
完成工事総利益	9,815	9,478
不動産事業総利益	177	218
売上総利益合計	9,993	9,696
販売費及び一般管理費	4,696	5,216
営業利益	5,296	4,480
営業外収益		
受取利息配当金	90	105
その他	16	22
営業外収益合計	107	127
営業外費用		
支払利息	252	198
為替差損	168	196
コミットメントフィー	82	82
その他	127	26
営業外費用合計	631	503
経常利益	4,772	4,104
特別利益		
固定資産売却益	32	8
その他	1	1
特別利益合計	34	9
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	5	124
その他	1	-
特別損失合計	10	126
税引前四半期純利益	4,796	3,987
法人税、住民税及び事業税	1,403	1,345
法人税等調整額	179	△33
法人税等合計	1,582	1,311
四半期純利益	3,213	2,676

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成29年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		当第3四半期 (H28.4.1~H28.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	55,032	40.7	39,425	42.3	△28.4
陸上土木	17,761	13.1	14,766	15.8	△16.9
建 築	33,776	24.9	39,045	41.9	15.6
計	106,570	78.7	93,238	100.0	△12.5
海外					
海上土木	27,881	20.6	(※) △166	△0.2	△100.6
陸上土木	844	0.6	52	0.1	△93.8
建 築	124	0.1	55	0.1	△55.3
計	28,850	21.3	△58	0.0	△100.2
全社					
海上土木	82,913	61.3	39,259	42.1	△52.7
陸上土木	18,605	13.7	14,818	15.9	△20.4
建 築	33,901	25.0	39,101	42.0	15.3
計	135,420	100.0	93,179	100.0	△31.2
不動産事業	428		477		11.5
合計	135,849		93,657		△31.1

(※) 設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		当第3四半期 (H28.4.1~H28.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	42,192	41.9	41,032	41.3	△2.8
陸上土木	17,333	17.2	14,780	14.9	△14.7
建 築	27,290	27.1	33,493	33.7	22.7
計	86,816	86.2	89,306	89.9	2.9
海外					
海上土木	12,351	12.3	8,244	8.3	△33.2
陸上土木	1,334	1.3	1,640	1.7	23.0
建 築	169	0.2	120	0.1	△28.8
計	13,855	13.8	10,006	10.1	△27.8
全社					
海上土木	54,543	54.2	49,276	49.7	△9.7
陸上土木	18,668	18.5	16,421	16.5	△12.0
建 築	27,459	27.3	33,614	33.8	22.4
計	100,671	100.0	99,313	100.0	△1.3
不動産事業	428		477		11.5
合計	101,100		99,791		△1.3

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H27. 4. 1～H27. 12. 31)		当第3四半期 (H28. 4. 1～H28. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	48,857	31.6	43,007	29.0	△12.0
陸上土木	28,506	18.5	30,694	20.7	7.7
建 築	37,712	24.5	51,065	34.3	35.4
計	115,076	74.6	124,767	84.0	8.4
海外					
海上土木	35,058	22.7	22,314	15.0	△36.4
陸上土木	3,656	2.4	1,126	0.8	△69.2
建 築	440	0.3	257	0.2	△41.4
計	39,155	25.4	23,699	16.0	△39.5
全社					
海上土木	83,916	54.4	65,322	44.0	△22.2
陸上土木	32,163	20.9	31,821	21.4	△1.1
建 築	38,152	24.7	51,322	34.6	34.5
計	154,232	100.0	148,467	100.0	△3.7
不動産事業	—		—		—
合計	154,232		148,467		△3.7

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		当第3四半期 (H28.4.1~H28.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	55,055	40.7	38,604	41.4	△29.9
国内民間	17,737	13.1	15,587	16.7	△12.1
海 外	28,725	21.2	(※) △114	△0.1	△100.4
計	101,519	75.0	54,078	58.0	△46.7
建築					
国内官庁	4,843	3.6	8,884	9.5	83.4
国内民間	28,933	21.3	30,161	32.4	4.2
海 外	124	0.1	55	0.1	△55.3
計	33,901	25.0	39,101	42.0	15.3
合計					
国内官庁	59,899	44.2	47,489	51.0	△20.7
国内民間	46,670	34.5	45,748	49.1	△2.0
海 外	28,850	21.3	△58	△0.1	△100.2
計	135,420	100.0	93,179	100.0	△31.2
不動産事業	428		477		11.5
合計	135,849		93,657		△31.1

(※) 設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		当第3四半期 (H28.4.1~H28.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	46,394	46.1	41,129	41.4	△11.3
国内民間	13,131	13.0	14,683	14.8	11.8
海 外	13,685	13.6	9,885	10.0	△27.8
計	73,212	72.7	65,698	66.2	△10.3
建築					
国内官庁	7,179	7.1	7,545	7.6	5.1
国内民間	20,111	20.0	25,948	26.1	29.0
海 外	169	0.2	120	0.1	△28.8
計	27,459	27.3	33,614	33.8	22.4
合計					
国内官庁	53,573	53.2	48,674	49.0	△9.1
国内民間	33,242	33.0	40,632	40.9	22.2
海 外	13,855	13.8	10,006	10.1	△27.8
計	100,671	100.0	99,313	100.0	△1.3
不動産事業	428		477		11.5
合計	101,100		99,791		△1.3

③繰越高

区 分	前第3四半期 (H27.4.1~H27.12.31)		当第3四半期 (H28.4.1~H28.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	64,872	42.1	64,012	43.1	△1.3
国内民間	12,491	8.1	9,690	6.5	△22.4
海外	38,715	25.1	23,441	15.8	△39.5
計	116,079	75.3	97,144	65.4	△16.3
建築					
国内官庁	10,510	6.8	14,449	9.7	37.5
国内民間	27,201	17.6	36,616	24.7	34.6
海外	440	0.3	257	0.2	△41.4
計	38,152	24.7	51,322	34.6	34.5
合計					
国内官庁	75,383	48.9	78,461	52.8	4.1
国内民間	39,692	25.7	46,306	31.2	16.7
海外	39,155	25.4	23,699	16.0	△39.5
計	154,232	100.0	148,467	100.0	△3.7
不動産事業	—		—		—
合計	154,232		148,467		△3.7

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成29年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
平成29年3月期予想	国内土木	85,000	△12.2
	国内建築	46,000	△11.5
	海外建設	4,000	△85.9
	合 計	135,000	△23.8
平成28年3月期実績	国内土木	96,799	10.6
	国内建築	52,002	25.7
	海外建設	28,371	223.2
	合 計	177,173	28.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成29年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました内容に変更はありません。